

【会計・税制分野】

◆優秀

「ポイント引当金に関する研究」

中川 直之（名古屋大学大学院経済学研究科
博士前期課程修了・税理士）

本論文の目的は、我が国のポイントプログラムについて、より適正な会計処理を考察することにある。現行の会計実務においては、ポイントプログラムは、主に「ポイント引当金」として財務諸表に引当金処理されている。しかしながら、金融庁の指摘にあるよう、ポイントプログラムに対する個別の会計処理の基準は存在しておらず、一般に公正妥当と認められる場合には、引当金処理以外の方法により会計処理を行うことも認められている。

また、IFRS（売上分割方式）と日本基準（引当金方式）とでは、その会計処理が大きく異なっている。会計基準のコンバージェンスの観点からすると、同一の経済取引に対して会計処理が異なることは課題があるといえる。

そこで、本論文では、会計実務が会計理論に先行し、IFRS と異なる会計処理を行う我が国のポイントプログラムに対して、課題点を抽出し、会計理論の立場から説明力のある会計処理を提言することを目的としている。

本論文の特徴は、IFRS と日本基準とのポイントプログラムの会計処理の比較を通じて、日本基準の特質を抽出した点にある。先行研究の中にはIFRS と日本基準の会計処理を解説しただけのものが存在する。しかし、本論文では単なるIFRS との会計基準の対比だけではなく、引当金会計の意義や今日までの史的変遷から整理を行い、更に費用の本質的な理解まで踏み込んで考察した。

先行研究については、①主として日本基準のみのポイントプログラムについて研究したものと、②日本基準とIFRS とのポイントプログラムの比較検討を行ったものに大分される。

本論文の基本構造も②に分類されるものであるが、本論文においては、日本基準とIFRS との会計処理の違いを単に比較するのではなく、IFRS との会計処理の異同はもちろんのこと、我が国の引当金会計の史的変遷からアプローチし、費用の性質も併せて研究することで、ポイントプログラムの会計処理につきより本質的な考察を行った。

また、ポイント引当金設定時における実務上の課題点を指摘し、特に四半期報告書における課題と勘定科目について積極的に検討を行った。これらに対する検討は先行研究では

取り上げられることは少なく、我が国のポイントプログラムに関する会計処理に一定の貢献ができたものとする。

ただし、今後の課題点は三点ある。一点目は、ポイントプログラムは、自社で発行したポイントが自社で利用される「自社発行型」から、複数企業が提携して共通のポイントを発行し加盟先企業で共通ポイントが利用できる「共同発行型」など、その使用形態が多様化している。本論文では、主に、「自社発行型」のポイントプログラムの会計処理について考察してきたため、他の形態についての考察も今後は必要となる。

二点目は、ポイントプログラムが財務諸表にどのような影響を与えているのかについての考察である。ポイントプログラムの効果などにつき実証研究の立場から考察することは、あるべき会計処理の方法に対して、一定の示唆を与える可能性がある。

三点目は、会計思考の根底概念として、日本基準は収益費用アプローチを採用し、IFRSは資産負債アプローチを採用しているといわれている。このような会計思考の違いが両基準にどのように影響を与えているのか、会計思考とポイントプログラムの会計処理との関係について、より深い考察が必要である。